

令和 4 年度  
加工原料乳生産者補給金単価等  
算定概要

畜 産 局

令和 3 年 1 2 月

# 単価及び総交付対象数量の 算定の考え方について

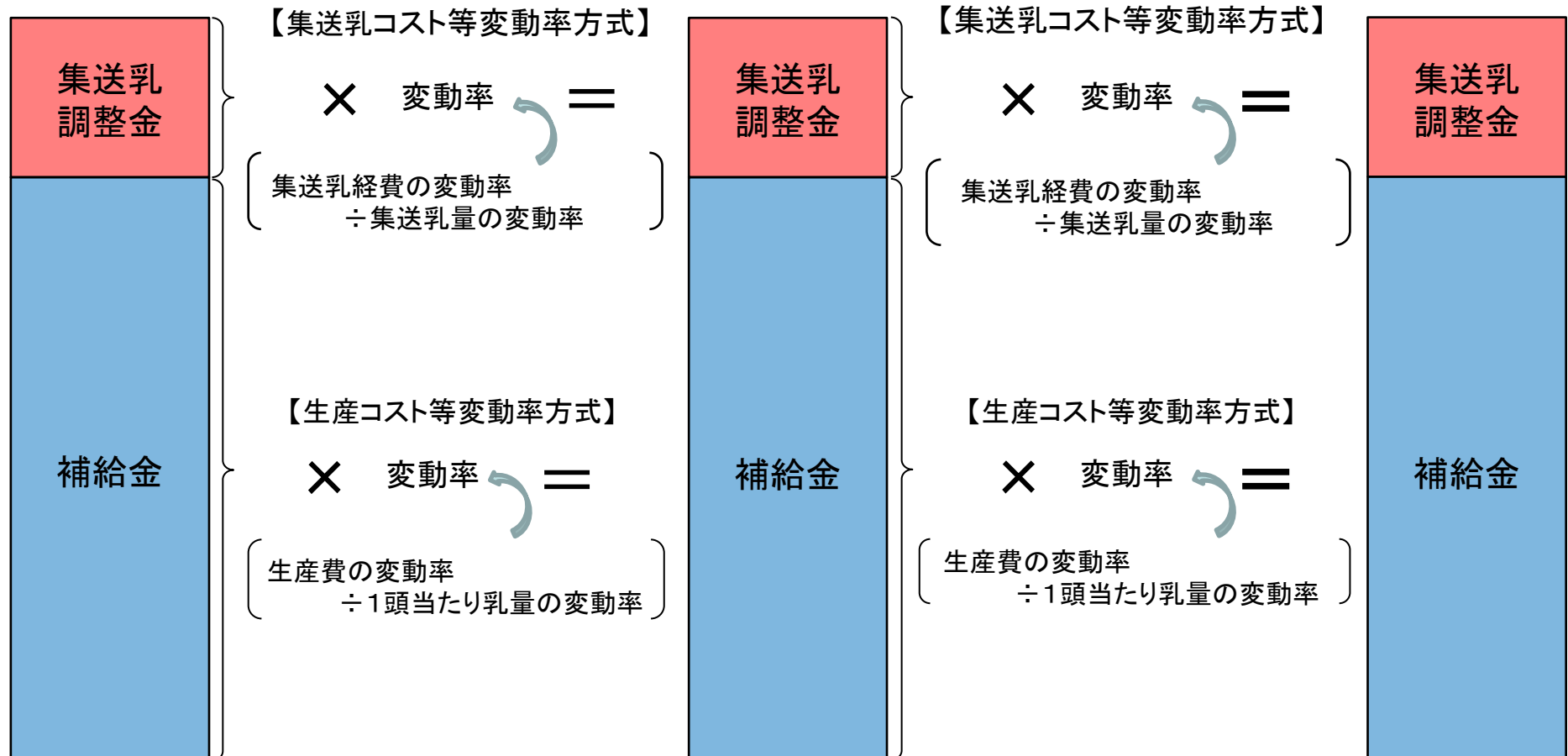
# 令和4年度加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価の算定イメージ

- 加工原料乳生産者補給金単価については、昨年同様、「集送乳に最低限必要なコスト」を計上して算定した前年単価をもとに、「生産コスト等変動率方式」で算定。
- 集送乳調整金単価については、昨年同様、「集送乳に最低限必要なコストを除いた集送乳経費」から算定した前年単価をもとに、「集送乳コスト等変動率方式」で算定。

<令和2年度>

<令和3年度>

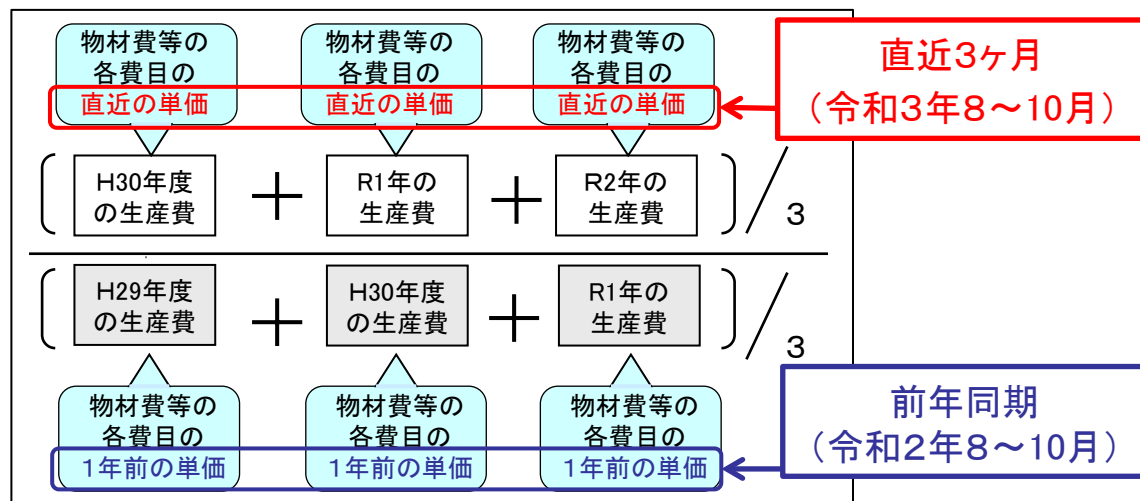
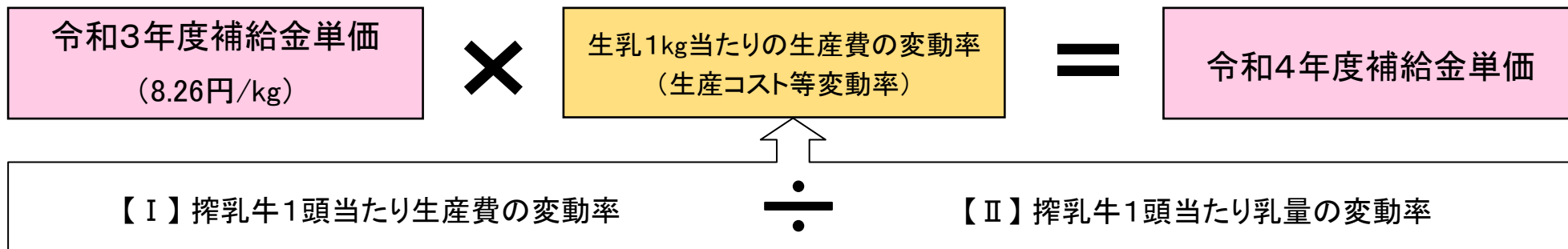
<令和4年度>



# 令和4年度加工原料乳生産者補給金単価の算定方法

基本的な考え方：前年度単価に、直近の物価で修正した生乳1kg当たりの生産費(3年平均)の変動率を乗じて算定。  
 生産費には「集送乳に最低限必要なコストの単価」を含めて計上。

## [ 算式 ]

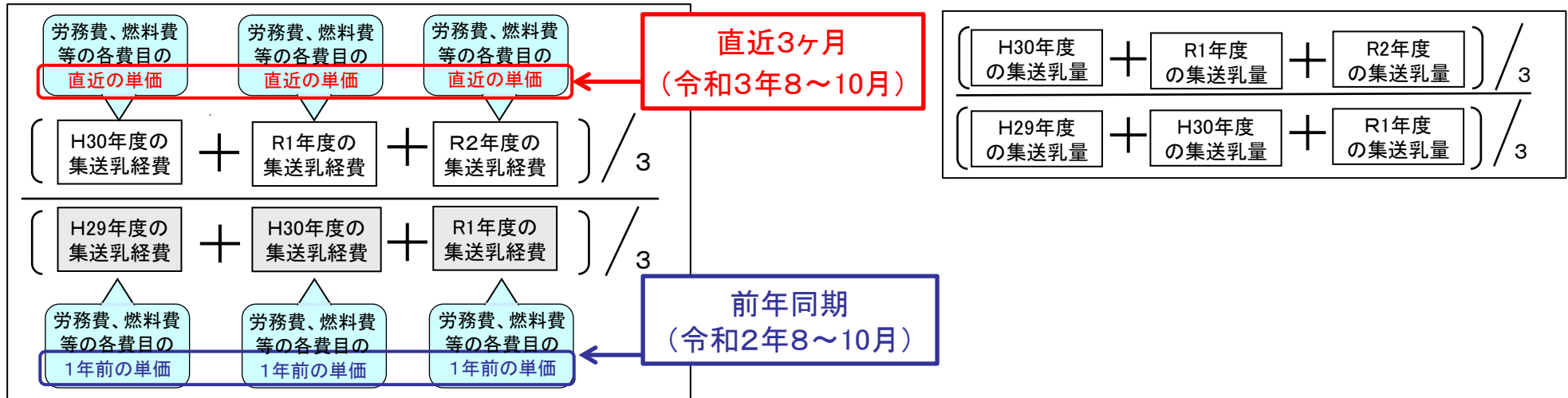
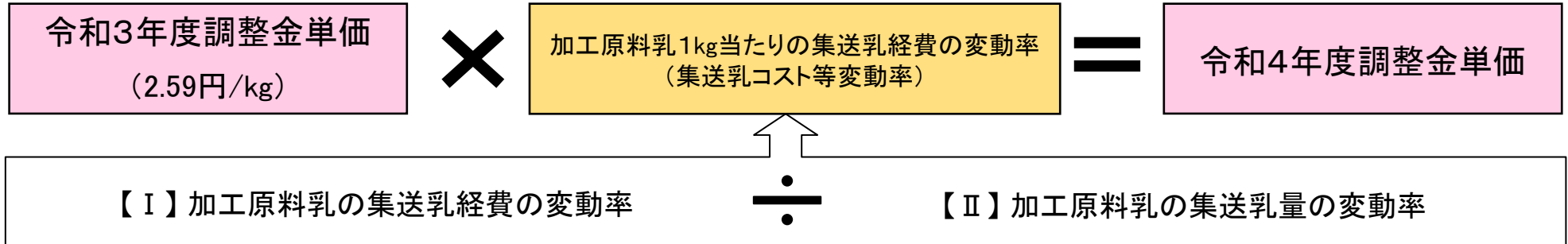


「直近3年の平均生産費 ÷ その前3年の平均生産費」  
 により算出。この際、最近の物価動向が適切に反映されるよう、  
 物材費等の各費目について、直近の物価に置き換え。

# 令和4年度集送乳調整金単価の算定方法

基本的な考え方：前年度単価に、直近の物価で修正した加工原料乳生乳1kg当たりの集送乳経費（3年平均）の変動率を乗じて算定。  
集送乳経費は全国の指定事業者の値を計上。

## [ 算式 ]



「直近3年の平均集送乳経費 ÷ その前3年の平均集送乳経費」

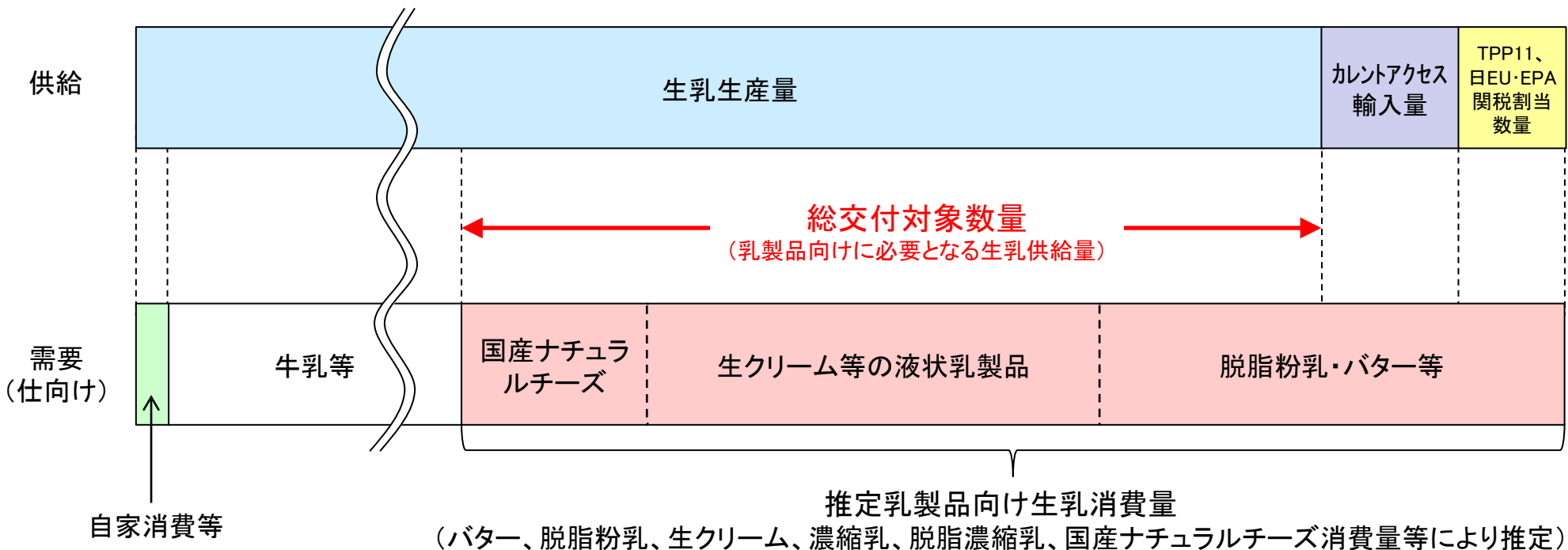
により算出。この際、最近の物価動向が適切に反映されるよう、燃料費等の各費目について、直近の物価に置き換え。

# 令和4年度総交付対象数量の算定方法

- 総交付対象数量は、乳製品向けに必要な生乳供給量として、「推定乳製品向け生乳消費量」から、「カレントアクセス輸入量」および「TPP11、日EU・EPA関税割当数量」を控除して算定する。
- 推定乳製品向け生乳消費量は、脱脂粉乳・バター等、生クリーム等の液状乳製品及び国産ナチュラルチーズの消費量等により推定する。

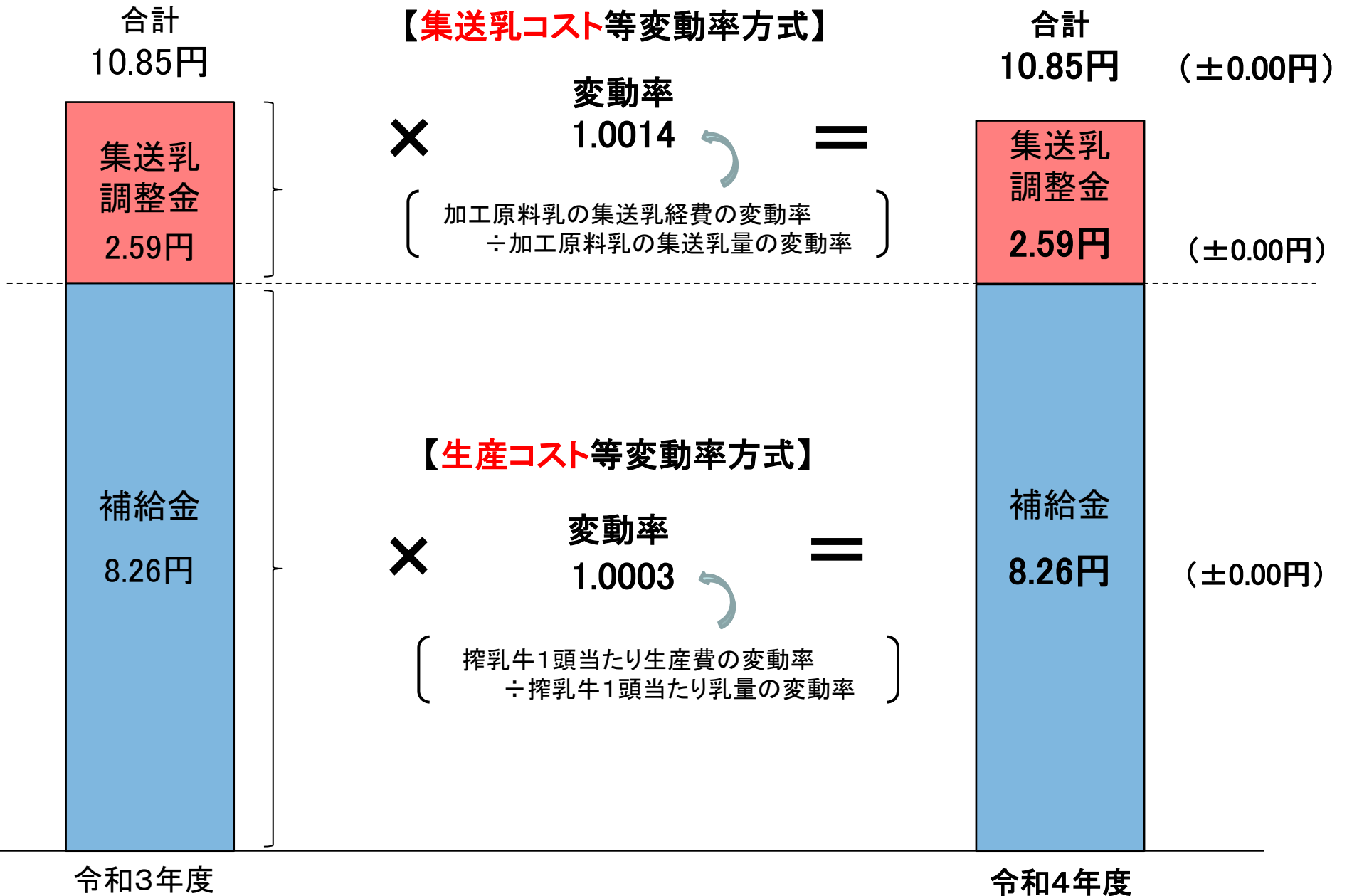
## [ 算式 ]

$$\text{推定乳製品向け生乳消費量} - \left[ \begin{array}{c} \text{カレントアクセス輸入量} \\ + \\ \text{TPP11、日EU・EPA関税割当数量} \end{array} \right] = \text{総交付対象数量}$$



## 算定結果について(概要)

# 令和4年度加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価の算定結果





# 令和4年度加工原料乳生産者補給金単価

[ 試算 ]

## 【Ⅰ】搾乳牛1頭当たり生産費の変動率

初妊牛価格が下落傾向で推移するとともに、子牛価格の上昇に伴う副産物収入が増加傾向で推移する一方、配合飼料の高騰により、飼料費が増加傾向で推移した結果、

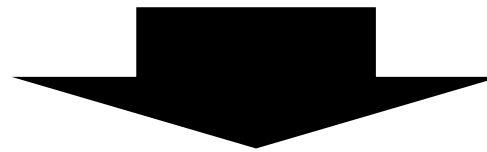
$$\begin{array}{l} \text{分子 : } 806,363 \text{ 円/頭} \\ \hline \text{分母 : } 791,356 \text{ 円/頭} \end{array} = 1.0190$$

## 【Ⅱ】搾乳牛1頭当たり乳量の変動率

搾乳牛1頭当たり乳量が増加傾向で推移した結果、

$$\begin{array}{l} \text{分子 : } 8,668 \text{ kg/頭} \\ \hline \text{分母 : } 8,509 \text{ kg/頭} \end{array} = 1.0187$$

÷



令和3年度単価

8.26円

×

生産コスト等変動率

1.0003

=

令和4年度単価

8.26円

# 令和4年度集送乳調整金単価

[ 試算 ]

## 【Ⅰ】加工原料乳の集送乳経費の変動率

燃料価格の高騰により  
輸送費が増加傾向で推移した結果、

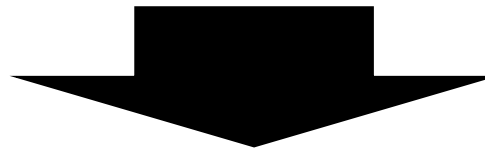
$$\frac{\text{分子: } 10,399,526 \text{ 千円}}{\text{分母: } 10,262,405 \text{ 千円}} = 1.0134$$

÷

## 【Ⅱ】加工原料乳の集送乳量の変動率

加工原料乳の集送乳量が増加傾向で推移した結果、

$$\frac{\text{分子: } 3,215,266 \text{ t}}{\text{分母: } 3,177,006 \text{ t}} = 1.0120$$



令和3年度単価

2.59円

×

集送乳コスト等変動率

1.0014

=

令和4年度単価

2.59円

# 令和4年度加工原料乳生産者補給金総交付対象数量

基本的な考え方 : 乳製品向けに必要となる生乳供給量として、脱脂粉乳・バター等、生クリーム等の液状乳製品及び国産ナチュラルチーズの需要見込みから推定される「推定乳製品向け生乳消費量」から、「カレントアクセス輸入量」および「TPP11、日EU・EPA関税割当数量」を控除して算定する。

## [ 算式・算定要領 ]

◆ 令和4年度の生乳生産量及び各用途の消費量の推定方法・結果は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \text{総交付対象数量 } L &= \text{乳製品向けに必要となる生乳供給量} \\ &= D3 - \text{カレントアクセス輸入量} - \text{TPP11、日EU・EPA関税割当数量} \end{aligned}$$

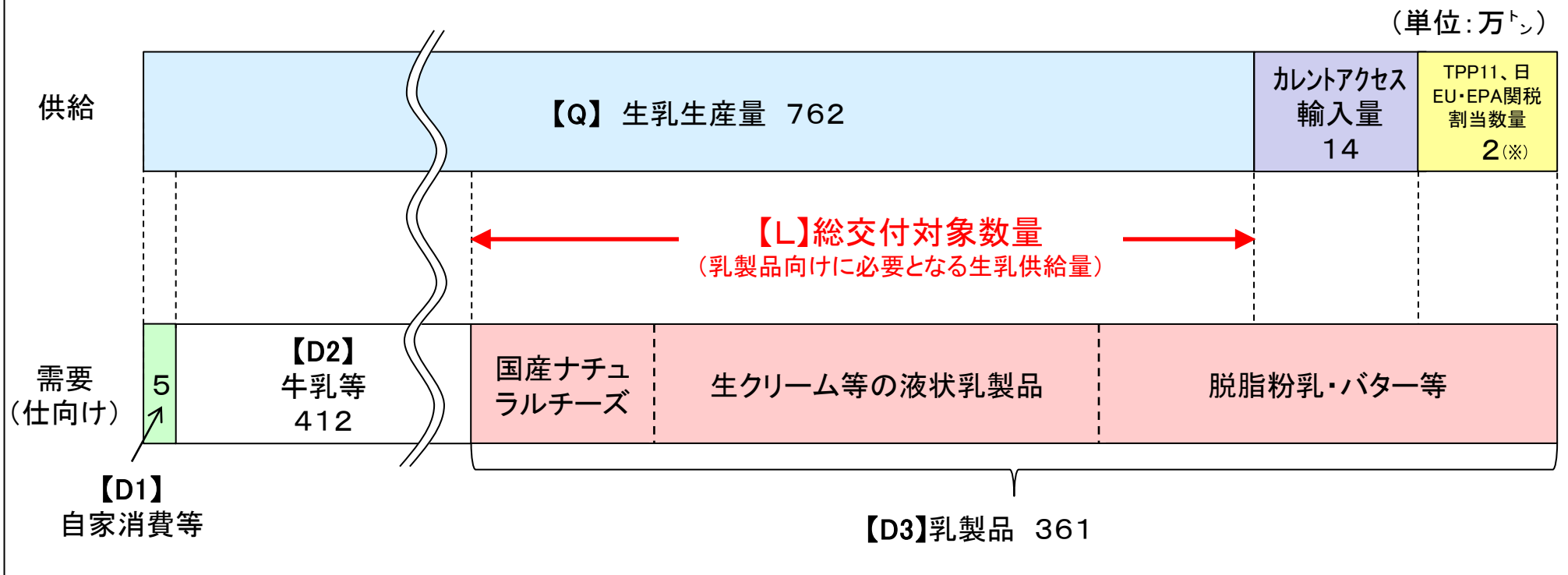
記号	推定項目	推定方法	推定結果
Q	推定生乳生産量	推定経産牛頭数 × 推定一頭当たり乳量	経産牛頭数および一頭当たり乳量の増加により、3年度を上回る
D1	推定自家消費等量	最近の動向を考慮して算出	直近の動向から、ほぼ3年度並
D2	推定牛乳等向け生乳消費量	当該用途の国民1人当たり推定消費量 × 推定人口 + 学校給食用消費量	飲用需要は堅調に推移し、3年度を上回る
D3	推定乳製品向け生乳消費量	国民1人当たりバター、脱脂粉乳、生クリーム、濃縮乳、脱脂濃縮乳、国産ナチュラルチーズの消費量等から算出	業務用需要の一定の回復を見込むが、乳製品の消費量は、令和元年度(コロナ前)の水準を下回る
D4	要調整数量	推定生乳必要量 - 推定生乳生産量 (国産乳製品の需給均衡を図るための調整に必要な数量)	需給が均衡することから、要調整数量は発生しない

注: 別添の「算定説明資料」中の記号

[ 試算 ]

以上から見通される令和4年度の国産生乳需給は以下のとおり。

【令和4年度推定生乳需給】



上記の見通しに基づくと、

$$\begin{aligned}
 \text{総交付対象数量 } L &= D3 - \text{カレントアクセス輸入量} - \text{TPP11、日EU・EPA関税割当数量} \\
 &= 361 - 14 - 2(※) = \underline{\underline{345\text{万トン}}}
 \end{aligned}$$

(※) 令和3年度の関税割当枠の消化状況を考慮した令和4年度の推定消化数量